

不妊治療で、先進医療の実施件数が急増中

医療保障のひとつとして、すっかり定着した観のある先進医療。厚生労働省が毎年公表している「6月30日時点で実施されていた先進医療の実績」をチェックすると、興味深いことがわかります。

●不妊治療により患者数が増加

先進医療の実施件数は、2019年6月30日時点では4万件近かったのが、2020年6月30日時点には5000件台へと激減しました。その理由は、2020年4月に「多焦点眼内レンズを用いた水晶体再建術」が先進医療から外れたため。ちなみに、この治療は現在、前歯部に金合金を使用した歯科治療などと同様の選定療養となっています。

続く2021年も5000件台でしたが、2022年には一転して急増し3万件に近づきました。1万6000件近い「タイムラプス撮像法による受精卵・胚培養」をはじめ、年間実施件数の上位を占めている4つの不妊治療が件数を押し上げたかたちです。いずれ

も2022年4月1日に先進医療適用となっていますから、わずか3か月で多くの人々がそれらの先進医療を受けたことがわかります。

2022年4月といえば、不妊治療が健康保険適用となった時期。厚生労働省が設置する中央社会保険医療協議会で、関係学会のガイドラインなどによって有効性・安全性が確認された不妊治療のうち、推奨度A（実施を強く推奨）と推奨度B（実施を推奨）の技術は保険適用に、推奨度C（実施を考慮）の技術については先進医療に振り分けられました。

保険適用になったのは「一般不妊治療」（タイミング法、人工授精）と「生殖補助医療」。生殖補助医療は、採卵・採精→体外受精・顕微授精→受精卵・胚培養→（胚凍結保存）→胚移植という流れで行われますが、その流れのなかで、先進医療が「オプション治療」として実施されることもあり（施設基準を満たした医療機関に限る）、急拡大した4つの不妊治療もそれに当たります。

●先進医療を正しく理解しておく

先進医療というと現時点で最善の治療というイメージがありますが、実際には保険適用にふさわしい技術かどうかを評価する、実験段階の医療です。これまでも、有効性・安全性が確認できた一部の「陽子線治療」や「重粒子線治療」で、保険適用が認められてきました。一方、実施件数が多くても保険適用が認められなかった「多焦点眼内レンズを用いた水晶体再建術」のように、必ずしも最善の治療とは限らない点に留意すべきでしょう。

先進医療費用部分は全額自己負担ですから、受けることになった場合の資金不足が心配されがちですが、不妊治療に関しては3万円前後。あえて保険に頼らなくてもよさそうです。

とはいえ、不妊治療にかぎらず、将来的に高額なものが話題になるかもしれません。先進医療特約は保険料もリーズナブルなので、使う可能性は決して高くありませんが、まさに「保険」と割り切っておくといいいでしょう。

（クルー 浅田里花）

【表1 6月30日時点で実施されていた先進医療の実績（前年7月1日～当年6月30日の12か月）】

	技術数	実施医療機関数	年間実施件数	先進医療費用の総額
2019年	88種類	1184施設	39,178件	約298億円
2020年	83種類	252施設	5,459件	約62億円
2021年	83種類	267施設	5,843件	約62億円
2022年	83種類	428施設	26,556件	約67億円

【表2 2022年6月30日時点の実施件数上位8技術】

技術名	平均入院期間	年間実施件数	1件当たりの先進医療費用	実施医療機関数
タイムラプス撮像法による受精卵・胚培養	-	15,832件	32,558円	150施設
子宮内膜刺激術	-	1,814件	33,546円	82施設
強拡大顕微鏡を用いた形態学的精子選択術	-	1,516件	15,460円	27施設
陽子線治療	14.9日	1,293件	2,692,988円	20施設
ヒアルロン酸を用いた生理学的精子選択術	-	847件	25,984円	35施設
ウイルスに起因する難治性の眼感染症患に対する迅速診断（PCR法）	2.4日	764件	28,388円	28施設
術後のアスピリン経口投与療法 下部直腸を除く大腸がん（ステージⅢ）	1.0日	681件	1,534円	36施設
重粒子線治療	5.3日	562件	3,162,781円	5施設

※網掛け部分の技術名は不妊治療に関わるもの